

項 目	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	備 考
【歳 出】	115,619	141,641	26,022	<対前年度予算 22.5%増>
.世界最高レベルの迅速・的確な 特許審査の実現に向けて	66,526	91,905	25,379	(注)「」印が付された予算については、独立行政法人工業所有権 情報・研修館に業務移行する経費を除いている。
1.任期付特許審査官の大幅増員	0	805	805	・任期付特許審査官(98人) 805 (新規)
2.先行技術調査における アウトソーシングの拡充	20,005	21,124	1,119	・Fチーム等を用いた先行技術文献 調査外注実施費 15,105 (13,472) ・分類・Fチーム一元付与実施費 6,019 (6,533)
3.特許審査調査員等の拡充	565	703	138	・特許審査調査員 672 (556) ・国際出願調査員 31 (9)
4.情報システムの最適化に向けた改革 (レガシーシステムの見直し) [モデル事業]	27,977	52,933	24,956	・特許事務機械化経費 52,933 (27,977) (うちインターネット出願ソフトウェア開発) 394 (361)
5.その他	17,979	16,340	1,639	・審査官・審判官の増員 224 (新規) ・審査請求手数料返還関連経費 938 (新規) ・審査審判基盤整備 233 (241) ・審査審判処理経費 3,907 (3,946) ・特許協力条約実施経費 301 (277) ・資料整備経費 5,789 (6,825) ・特許公報類発行経費 4,322 (5,885) ・工業所有権研修所経費 219 (259) ・特許微生物寄託機関関係 407 (546)
.アジアにおける模倣品対策の強化	2,493	2,705	212	
1.アジア知的財産権侵害対策関係者の 人材育成支援強化	0	411	411	・模倣品対策人材育成協力事業 411 (新規)
2.侵害国等への強力な要請や侵害国 等での日本企業支援	373	446	73	・工業所有権保護適正化対策事業費 135 (122) ・国際知的財産権保護フォーラム支援事業 105 (105) ・海外知的財産権侵害対策強化事業 206 (146)
3.その他	2,120	1,848	272	・インターネットによる審査結果提供事業費 138 (47) ・工業所有権行政の国際化 1,710 (2,073)
.中小企業支援等の強化	2,066	2,112	46	
1.特許の審査請求前先行技術調査 支援制度の創設	0	236	236	・中小企業等特許先行技術調査支援事業 236 (新規)
2.地域中小企業知財立社創成 プランの推進	0	300	300	・知的財産戦略策定支援事業 200 (新規) ・知的財産権活用モデル事業 100 (新規)
3.その他	2,066	1,576	490	・地方巡回審判経費 35 (11) ・中小企業出願等支援事業 1,541 (2,055)
.知的創造サイクル強化のための 環境整備	11,243	13,053	1,810	
1.大学における知財戦略強化の 取り組み支援	176	302	126	・大学における出願管理推進支援事業 302 (176)
2.人材基盤の整備	817	1,030	213	・対象者別工業所有権セミナー開催事業 229 (229) ・工業所有権教育用教材策定普及事業 510 (512) ・知的財産権教育支援セミナー開催事業 91 (新規) ・IPカルチャー普及啓蒙事業 200 (76)
3.知的財産の活用の推進	9,762	11,031	1,269	・独立行政法人工業所有権情報・研修館 運営費交付金の内数 9,605 (5,508) ・産業財産権情報提供データ整備費 240 (763) ・インターネットによる産業財産権情報提供費 1,186 (3,491)
4.その他	488	690	202	・特許管理等指導奨励経費 535 (488) ・産業財産権制度120周年記念事業経費 4 (0) ・愛・地球博出展準備経費 151 (新規)
.一般管理費等	33,291	31,866	1,425	
1.人件費(特許審査官増員分を除く)	29,154	28,007	1,147	
2.一般管理経費	2,295	2,246	49	
3.施設整備費	1,051	1,008	43	
4.その他	791	605	186	・各種審議会経費 123 (119) ・外部借室経費 18 (17) ・官庁会計事務データ通信システム 34 (27) ・国会審議テレビ中継システム 2 (2) ・国債整理基金特別会計へ繰入 28 (26) ・予備費 400 (600)